

平成 28 年 3 月期 決算短信

平成 28 年 5 月 12 日

会 社 名 チッソ株式会社
 コー ド 番 号 4 0 0 6
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 美智男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 田村 秀人 T E L (03) 3243-6375
 定時株主総会開催予定日 平成28年 6 月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年 6 月29日 配当支払開始予定日 — (百万円未満切捨て)

1. 平成28年 3 月期の連結業績 (平成27年 4 月 1 日～平成28年 3 月31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28 年 3 月期	171,776 △6.3	12,882 △13.3	13,766 △21.2	5,520 △34.5
27 年 3 月期	183,364 △19.9	14,861 4.7	17,460 17.8	8,429 431.5

(注) 包括利益 28 年 3 月期 3,963 百万円 (△70.7%) 27 年 3 月期 13,536 百万円 (204.4%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	35 45	—	—	5.2	7.5
27 年 3 月期	54 12	—	—	6.7	8.1

(参考) 持分法投資利益 28 年 3 月期 4,698 百万円 27 年 3 月期 1,107 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	264,491	△109,234	△45.3	△768 99
27 年 3 月期	260,609	△112,185	△46.8	△783 58

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 △119,760 百万円 27 年 3 月期 △122,044 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水俣病補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	13,257	△12,596	2,050	△5,699	43,185
27 年 3 月期	15,185	△10,718	△417	△5,491	47,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期	中間期末	第 3 四半期	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
28 年 3 月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
29 年 3 月期 (予想)	—	—	—	0 00	0 00		—	

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期(累計)	82,000 △5.5	5,500 △25.4	—	—
通 期	177,000 3.0	13,000 △5.6	—	—

(注) 平成 29 年 3 月期の業績予想のうち親会社株主に帰属する当期純利益及び 1 株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、添付資料 4 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5) 次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ― 社（社名） 除外 ― 社（社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料 25 ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28 年 3 月期	156,279,375 株	27 年 3 月期	156,279,375 株
28 年 3 月期	541,185 株	27 年 3 月期	526,403 株
28 年 3 月期	155,746,589 株	27 年 3 月期	155,758,384 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料 29 ページ「8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	—	—	△399	—	5,447	△9.9	1,786	△8.0
27年3月期	—	—	△396	—	6,044	△6.4	1,942	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	11	47	—	—
27年3月期	12	47	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
28年3月期	64,496		△177,684		△275.5	△1,140	92
27年3月期	64,348		△179,470		△278.9	△1,152	28

(参考) 自己資本 28年3月期 △177,684百万円 27年3月期 △179,470百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	3,000	△15.8	—	—	—
通 期	—	—	5,500	1.0	—	—	—

(注1) 当社は、平成23年3月31日に行った事業譲渡に伴い、持株会社となったことから、売上の発生は見込まれず、経常利益は事業会社であるJNC株式会社からの配当収入が見込まれます。なお、JNC株式会社の業績予想に関しましては、下記(注3)のとおりです。

(注2) 平成29年3月期の業績予想のうち当期純利益及び1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5) 次期の見通し」に記載しております。

(注3) JNC株式会社 平成29年3月期の業績予想 (通期)

(連結) 売上高 1,770億円 経常利益 135億円 親会社株主に帰属する当期純利益 100億円
(個別) 売上高 880億円 経常利益 60億円 当期純利益 30億円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・	2
（1）経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・	2
（2）財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・	5
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・	6
（4）事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・	6
（5）継続企業の前提に関する重要事象等・・・・・・・・	7
2. 企業集団の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3. 経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・	13
（1）会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・	13
（2）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況・・・・・・・・	13
（3）反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況・・・・・・・・	15
（4）中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・	16
（5）会社の対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・	16
4. 連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	17
（1）連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	17
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・	19
（3）連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	21
（4）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	23
5. 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・	25
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・	25
（1）連結の範囲に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	25
（2）持分法の適用に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	25
（3）連結子会社の事業年度等に関する事項・・・・・・・・	25
（4）会計方針に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	25
7. 連結貸借対照表に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・	28
（1）担保資産・・・・・・・・・・・・・・・・	28
（2）有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・	28
（3）保証債務・・・・・・・・・・・・・・・・	28
（4）受取手形割引高・・・・・・・・・・・・・・・・	28
（5）受取手形裏書譲渡高・・・・・・・・・・・・・・・・	28
（6）圧縮記帳額・・・・・・・・・・・・・・・・	28
（7）土地再評価の適用・・・・・・・・・・・・・・・・	28
（8）重要な係争事件・・・・・・・・・・・・・・・・	29
8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記・・・・・・・・	29
9. 1株当たり情報・・・・・・・・・・・・・・・・	29
（1）1株当たり純資産額・・・・・・・・・・・・・・・・	29
（2）1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益・・・・・・・・	29
10. 重要な後発事象に関する注記・・・・・・・・	30
11. セグメント情報・・・・・・・・	30
12. 個別財務諸表・・・・・・・・	33
（1）貸借対照表・・・・・・・・	33
（2）損益計算書・・・・・・・・	35
（3）株主資本等変動計算書・・・・・・・・	36
13. その他・・・・・・・・	38
（1）役員の異動・・・・・・・・	38
（2）平成２８年３月期 参考資料・・・・・・・・	39
（3）JNC連結財務諸表 参考資料・・・・・・・・	40

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

１）当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の下支えと日銀による金融緩和を背景として企業収益は改善が進み、雇用情勢や設備投資に回復が見られましたが、一方では中国及び新興国経済の減速や円高の進行による景気の下振れが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、需要の増加が見込まれる中国において液晶材料の生産拠点及び技術サービスセンターを立ち上げ、繊維製品では生産設備の拡大に努めるなど、アジア地域を中心としたグローバルな事業展開を進めました。また国内では、継続して水力発電所の大規模改修工事を実施したほか、不織布生産設備の新設に着手するなど、既存事業の収益基盤強化に注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は１，７１７億７千６百万円（前期比６．３％減）、営業利益は１２８億８千２百万円（前期比１３．３％減）、経常利益は１３７億６千６百万円（前期比２１．２％減）となりました。特別利益に固定資産受贈益２４億７千万円（注）及び投資有価証券売却益５１億４千６百万円等の合計７６億１千８百万円、特別損失に当期中に支払った水俣病被害者への救済一時金支払額２千５百万円を含む水俣病補償関係損失等３８億６百万円、固定資産圧縮損２４億７千万円（注）、減損損失３７億８千４百万円、固定資産処分損１１億１千４百万円等の合計１１５億２千１百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は５５億２千万円となりました。

（注）当社子会社のＪＮＣ株式会社が所有する栗野発電所に近接した可動堰の設備を国から譲り受けたことから特別利益として固定資産受贈益２４億７千万円を計上し、移譲を受けた資産に対する会計処理（圧縮記帳）として固定資産圧縮損２４億７千万円を特別損失に計上しております。

セグメント別概況

従来、「その他の事業」の区分としておりました電力部門につきましては、量的な重要性が増したため、当連結会計年度より「電力事業」として、単一セグメントにより開示することといたしました。

その他の事業	{	電力部門	→	電力事業
		エンジニアリング部門	→	その他の事業 エンジニアリング部門

セグメント別概況

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①機能材料事業（液晶材料、電子部品等）

液晶ディスプレイ市場は、中国及び新興国経済の減速の影響を受け、テレビ向けをはじめとして全用途において液晶パネルの生産調整が行われた結果、液晶材料の販売は低調となりました。

電子部品は、タブレットやモバイル用途において海外顧客の需要を取り込んだことから、販売は堅調となりました。

当セグメントの売上高は５５５億４百万円となりました。

②加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、国内及びアジア諸国の衛生材料市場の伸張に伴い、販売を拡大しました。

肥料は、国内で安価品への切り替え傾向があるものの、農作業省力化及び環境負荷低減への寄与が評価されている被覆肥料と複合肥料の出荷が伸び、販売は増加しました。

当セグメントの売上高は６２２億２千２百万円となりました。

③化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキシアルコールは、中国における生産過剰による海外市況の下落が続ки、国内需要も低迷したことから、引き続き厳しい状況となりました。

ポリプロピレン及びポリエチレンは、円安の進行により安価な輸入品の流入が減少したことに加え、国内需要が安定して推移したことから、出荷は堅調となりました。

当セグメントの売上高は２７０億１千７百万円となりました。

④商事事業

主力のポリプロピレンの販売は堅調でしたが、原料ナフサ価格の低落が販売価格に影響し、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は２１２億３百万円となりました。

⑤電力事業

引き続き既存水力発電所の大規模改修工事を順次進め、今年度は栗野発電所でリニューアル工事を完了し、営業運転を開始するなど、再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用し、発電事業の強化に取り組みました。

当セグメントの売上高は３９億１千６百万円となりました。

⑥その他の事業（エンジニアリング）

エンジニアリング部門は、海外及び環境・エネルギー関連の案件受注に注力しましたが、依然として厳しい事業環境が続きました。

当セグメントの売上高は１９億１千２百万円となりました。

２）その他の情報**①水俣病被害者への一時金の支払いについて**

特措法（平成２１年法律第８１号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの一時金支払額は合計２千５百万円でした。

平成２６年８月２９日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされておりますが、一時金支払いの手続きは継続しており、最終的な金額の確定には至っておりません。

②水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

す。

平成２５年６月２０日以降数次にわたり、平成２８年３月３１日までに水俣病不知火患者会に属する原告合計１，３０６名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額合計５８億７千７百万円、その他の個人１名による提訴の損害賠償請求金額は４百万円となっております。

③水俣病訴訟の控訴提起について

平成１９年１０月１１日に、水俣病被害者互助会に属する８名の原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟について、平成２６年３月３１日付で、原告３名の請求について一部を認容する判決がありましたが、平成２６年４月８日、原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消しと、各控訴人１人につき１千７百万円、付帯控訴人については１億９千３百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されております。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成２６年４月１０日付で福岡高等裁判所に控訴しております。

④平成２８年熊本地震の影響について

平成２８年４月１４日以降、断続的に発生しました平成２８年熊本地震の影響による当社グループの人的被害はございませんでしたが、当社の子会社であるＪＮＣ株式会社が保有する水力発電所の一部で運転を停止しております。現在（平成２８年５月１２日）、当該水力発電所とは落石等により道路が分断されておりますが、道路が復旧し安全が確認され次第、地震の影響について詳細な調査及び復旧への対応を行う予定です。

３）設備投資の状況

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は９８億６千７百万円でした。

４）資金調達の状況

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の運営継続に支障をきたさないための措置として、平成１２年２月８日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々のご支援をいただいております。そのうち、水俣病関連の公的債務返済につきましては、既定の返済ルールに基づき算定された３７億円を熊本県に返済しております。

また、特措法（平成２１年法律第８１号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が７５５億円と大幅に増加したことなどから、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、平成２７年度より４年間、償還合計額が一時的に増加する状況となったため、資金の借入先である公益財団法人水俣・芦北地域振興財団より、償還期間及び据置期間を延長していただきました。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の子会社の運営継続に直接必要な資金の融資を受けております。

５）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国及び新興国を中心とした海外経済の減速や円高の進行による企業収益の減少など景気の下振れリスクが高まりつつあり、経営環境の悪化が懸念されます。

当社グループの次期業績予想は次のとおりであります。

① 連結業績予想

売上高	１， ７ ７ ０ 億円
経常利益	１ ３ ０ 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	－ 円

② 個別業績予想

売上高	－ 円
経常利益	５ ５ 億円
当期純利益	－ 円

なお、平成２９年３月期の親会社株主に帰属する当期純利益及び当期純利益の業績予想につきましては、水俣病関連損失の予想が困難なため、現時点において適切な予想値を算出することは困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する所存であります。

(２) 財政状態に関する分析

１) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に固定資産の増加により前連結会計年度末に比べ３８億８千１百万円増加し、２，６４４億９千１百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて９億３千１百万円増加し、３，７３７億２千６百万円となりました。主に未払金が増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて２９億５千万円増加し、△１，０９２億３千４百万円となりました。

２) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ４４億２千１百万円（９．３％）減少し、当連結会計年度末残高は４３１億８千５百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ１９億２千８百万円（１２．７％）減少の１３２億５千７百万円となりました。これは仕入債務の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ１８億７千８百万円（１７．５％）増加の１２５億９千６百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、２０億５千万円（前年同期は△４億１千７百万円）となりました。これは、有利子負債の借入を行ったことによるものです。

(水俣病補償によるキャッシュ・フロー)

水俣病補償によって使用された資金は、５６億９千９百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 26 年 3 月 期	平成 27 年 3 月 期	平成 28 年 3 月 期
自己資本比率（％）	△ 57.8	△ 46.8	△ 45.3
時価ベースの自己資本比率（％）	0.8	0.7	0.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	3.2	3.9	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.9	11.9	9.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでおりますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額にのぼるため、遺憾ながら同債務の完済までは無配を継続せざるを得ない状況にあります。当面は、水俣病患者補償を最優先に位置付け、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を確認した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①主原料の価格リスクについて

化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しています。大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループは、中国、台湾、韓国、タイ、米国及び欧州等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制の変更等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期点検を実施するなど、設備事故の発生防止に努めていますが、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤水俣病問題について

水俣病問題につきましては７ページの「（５）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に１９億円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

また、水俣病被害者救済一時金に関しましては、３ページの（１）２）①に記載のとおり、当期に合計２千５百万円の費用が発生しており、今後も引き続き支払いが見込まれます。

⑥水俣病訴訟について

水俣病訴訟につきましては、３ページの（１）２）②及び４ページの③に記載のとおりですが、本訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

⑦グリーンシート銘柄制度の廃止について

現在、当社株式は日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄としての指定を受け、取引がなされておりますが、グリーンシート銘柄制度は、同協会から公表されました「金融商品取引業の拡大等に伴う自主規制規則の一部改正等について」（平成２７年５月１９日）のとおり、平成３０年３月３１日をもって廃止されることとなりました。このため、制度廃止後は、当社株式の流通性が大きく低下する可能性があります。なお、当社株式の今後の取扱いについては当社株式取扱証券会社により検討いただいております。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成２８年３月３１日）現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成２２年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は△１，３７６億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況が会社の運営継続に支障を来たさないための措置として、平成１２年２月８日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

また、特措法（平成２１年法律第８１号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が７５５億円と大幅に増加したことなどから、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、平成２７年度より４年間、償還合計額が一時的に増加する状況となったため、資金の借入先である公益財団法人水俣・芦北地域振興財団より、償還期間及び据置期間を延長していただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

なお、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても、当社に対する支援措置（平成２２年４月１６日閣議了解）を講じていただいております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社５５社及び関連会社２１社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。

機能材料事業

当セグメントでは、液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売等を行っています。

〔主な関係会社〕

熊本ファイン(株)、サン・エレクトロニクス(株)、JNCマテリアル(株)、エルシーホールディングス（合）、CSエナジーマテリアルズ(株)、韓国JNC(株)、台湾捷恩智股份有限公司、捷恩智国際貿易（上海）有限公司、第三化成(株)

加工品事業

当セグメントでは、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

JNCファイバーズ(株)、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、JNC開発(株)、オージェイケイ(株)、JNCフィルター(株)、広州ES繊維有限責任会社、智索無紡材料（常熟）有限公司、捷恩智繊維貿易（上海）有限公司、JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.、ESファイバービジョンズ(株)、ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions Holdings, ApS、ES FiberVisions ApS、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions China Co.,Ltd.、芸愛絲維順貿易(上海)有限公司、芸愛絲維順(蘇州)繊維有限公司

化学品事業

当セグメントでは、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

JNC石油化学(株)、千葉ファインケミカル(株)、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)

商事事業

当セグメントにおいては、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥(株)

電力事業

当セグメントにおいては、水力、太陽光による発電・売電を行っております。

〔主な関係会社〕

市原ソーラー（合）

その他の事業

当セグメントにおいては、各種化学工業設備等の設計・施工を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCエンジニアリング(株)、サンワ工事(株)

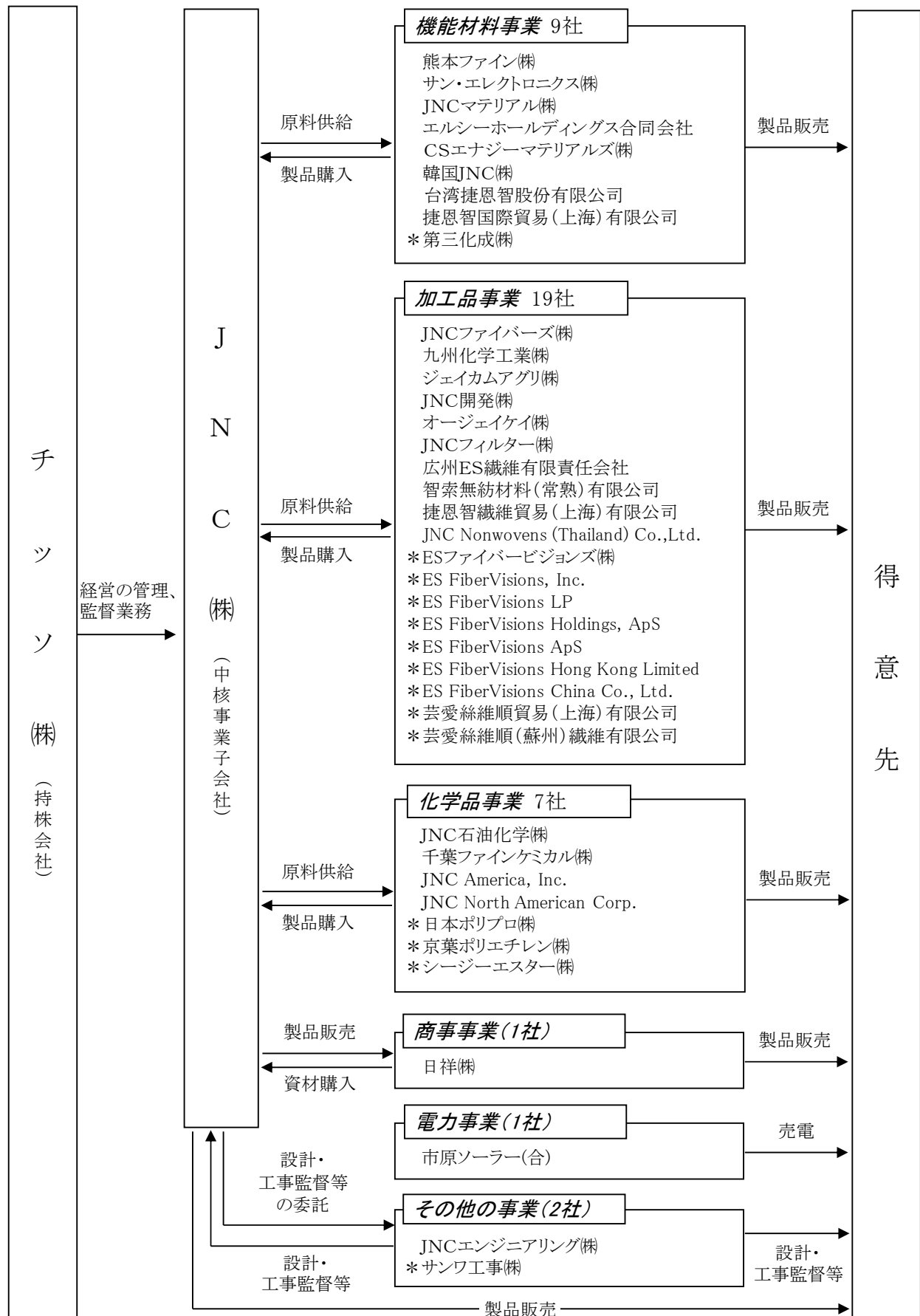
関係会社の異動状況

当連結会計年度より重要性の観点から、JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.及びCSエナジーマテリアルズ(株)を連結子会社に、芸愛絲維順(蘇州)繊維有限公司及び芸愛絲維順貿易(上海)有限公司を持分法適用関連会社それぞれ変更いたしました。

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。

（会社名の符号 無印：連結子会社 *：持分法適用会社）



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	役員の兼任等		摘要
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)	
(連結子会社) JNC(株)	東京都 千代田区	31,150	化学製品の製 造・販売	100	5	—	*
JNC石油化学(株)	東京都 千代田区	2,000	石油化学製品 の製造	100 (100)	4	—	*
JNCファイバース(株)	東京都 千代田区	844	ポリオレフィ ン繊維の製造	100 (100)	4	—	*
九州化学工業(株)	東京都 千代田区	150	工場の運営・管 理	90 (90)	—	1	
日祥(株)	東京都 千代田区	200	化学製品等の 販売	96 (96)	—	—	
JNCエンジニアリン グ(株)	東京都 千代田区	203	化学工業設備 の設計・施工	100 (100)	1	—	
JNC開発(株)	熊本県 水俣市	95	プラスチック 製 品 等 の 製 造・販売	100 (100)	1	2	
熊本ファイン(株)	東京都 千代田区	200	化学製品の製 造	100 (100)	2	—	
千葉ファインケミカル (株)	千葉県 市原市	50	化学製品の製 造・販売	100 (100)	1	—	
サン・エレクトロニクス (株)	熊本県 水俣市	50	電子部品等の 製造・加工	100 (100)	1	—	
JNCフィルター(株)	大阪市 北区	50	濾過材料の製 造・販売	100 (100)	—	1	
広州ES繊維有限責任 会社	中国 広州市	百万US\$ 15.5	ポリオレフィ ン繊維の製造	100 (100)	—	1	*
JNCマテリアル(株)	東京都 千代田区	10	電子材料の製 造	100 (100)	1	—	
捷恩智国際貿易（上海） 有限公司	中国 上海市	百万US\$ 1	化学製品等の 販売	100 (100)	—	—	
韓国JNC(株)	大韓民国 平澤市	億₩ 35	電子材料製品 の製造・販売	100 (100)	—	1	
エルシーホールディン グス（合）	東京都 千代田区	10	液晶事業会社の 支配管理	100 (100)	—	—	
台湾捷恩智股份有限公 司	中 華 民 国 台南市	百万台湾 \$ 202.5	電子材料製品 の製造・販売	100 (100)	—	1	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	役員の兼任等		摘要
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)	
JNC America, Inc.	米国 ニューヨーク州	百万US\$ 0.2	石油化学製品 の販売	100 (100)	—	—	
JNC North American Corp.	米国 ニューヨーク州	百万US\$ 8.9	北米事業会社 の支配管理	100 (100)	—	—	*
ジェイカムアグリ(株)	東京都 千代田区	1,800	肥料製品の製 造・販売	42.25 (42.25)	—	—	*
オージェイケイ(株)	大阪市 北区	246	プラスチックシート・フ ィルムの製造・販売	85 (85)	—	1	
智索無紡材料（常熟） 有限公司	中国 蘇州市	百万US\$ 25	不 織 布 の 製 造・販売	100 (100)	—	—	*
市原ソーラー（合）	千葉県 市原市	10	太陽光発電に よる売電	100 (100)	—	—	
捷恩智繊維貿易（上海） 有限公司	中国 上海市	万元 50	不織布・繊維の 販売	100 (100)	—	—	
JNC Nonwovens (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 チョン県	百万THB 210	不 織 布 の 製 造・販売	100 (100)	—	—	
C S エナジーマテリア ルズ(株)	東京都 千代田区	350	リチウムイオン電池材 料の製造・販売	75 (75)	—	1	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	役員の兼任等		摘要
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)	
(持分法適用非連結子会社) サンワ工事(株)	千葉県 市原市	20	化学工業設備 の施工	92 (92)	—	—	
(持分法適用関連会社) 京葉ポリエチレン(株)	東京都 中央区	480	石油化学製品 の販売	50 (50)	—	1	
シージーエスター(株)	東京都 中央区	450	石油化学製品 の販売	50 (50)	—	1	
日本ポリプロ(株)	東京都 千代田区	11,765	石油化学製品 の製造・販売	35 (35)	—	1	*
ES FiberVisions, Inc.	米国 デラウェア州	US\$ 400	化学繊維事業 会社の支配管 理	50 (50)	—	—	
ES FiberVisions Holdings, ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 4.85	化学繊維事業 会社の支配管 理	50 (50)	—	—	
ES FiberVisions LP	米国 ネバダ州	万US\$ 2	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	
ES FiberVisions ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 1	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	
ES FiberVisions Hong Kong Limited	中国 香港	千HK\$ 61,601	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	
ES FiberVisions China Co., Ltd.	中国 広州市	万US\$ 75	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	
E S ファイバービジョ ンズ(株)	大阪府 大阪市	10	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	1	
第三化成(株)	東京都 中央区	60	化学製品の製 造・販売	50 (50)	—	1	
芸愛絲維順(蘇州)纖維 有限公司	中国 蘇州市	百万US\$ 12	化学繊維製品 の製造・販売	50 (50)	—	—	
芸愛絲維順貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	万US\$ 30	繊維の販売	50 (50)	—	—	

(注) 1.*：特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

3. 経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードするさまざまな製品を創りだしてまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、優れた技術で社会の進歩に貢献する「先端化学企業」を目指してまいります。

（２）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、意思決定及び業務執行の迅速化、経営責任の明確化に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成２３年３月３１日をもって、機能材料事業、加工品事業、化学品事業等において営む事業を１００％子会社であるＪＮＣ株式会社へ譲渡し、以後持株会社として事業会社であるＪＮＣ株式会社の経営を管理・監督しております。

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

原則として月１回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化及び業務運営の効率化を図っています。

また、当社は監査役制度を導入しており、監査役の人員を４名とし、そのうち２名は社外監査役を選任しております。

会計監査については、監査役監査のほか、新日本有限責任監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。

a. 会社の機関の内容

当社は、次の機関を設置しております。

（a）取締役会

取締役会は、平成２８年３月３１日現在、取締役５名で構成され、月１回開催される定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

（b）監査役会

監査役会は、平成２８年３月３１日現在、４名の監査役（うち社外監査役２名）で構成され、３ヶ月に１回以上定例会議を開催し、必要に応じて随時臨時会議を開催しています。各監査役は、取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部管理体制強化のため次の機関及び委員会を設けております。

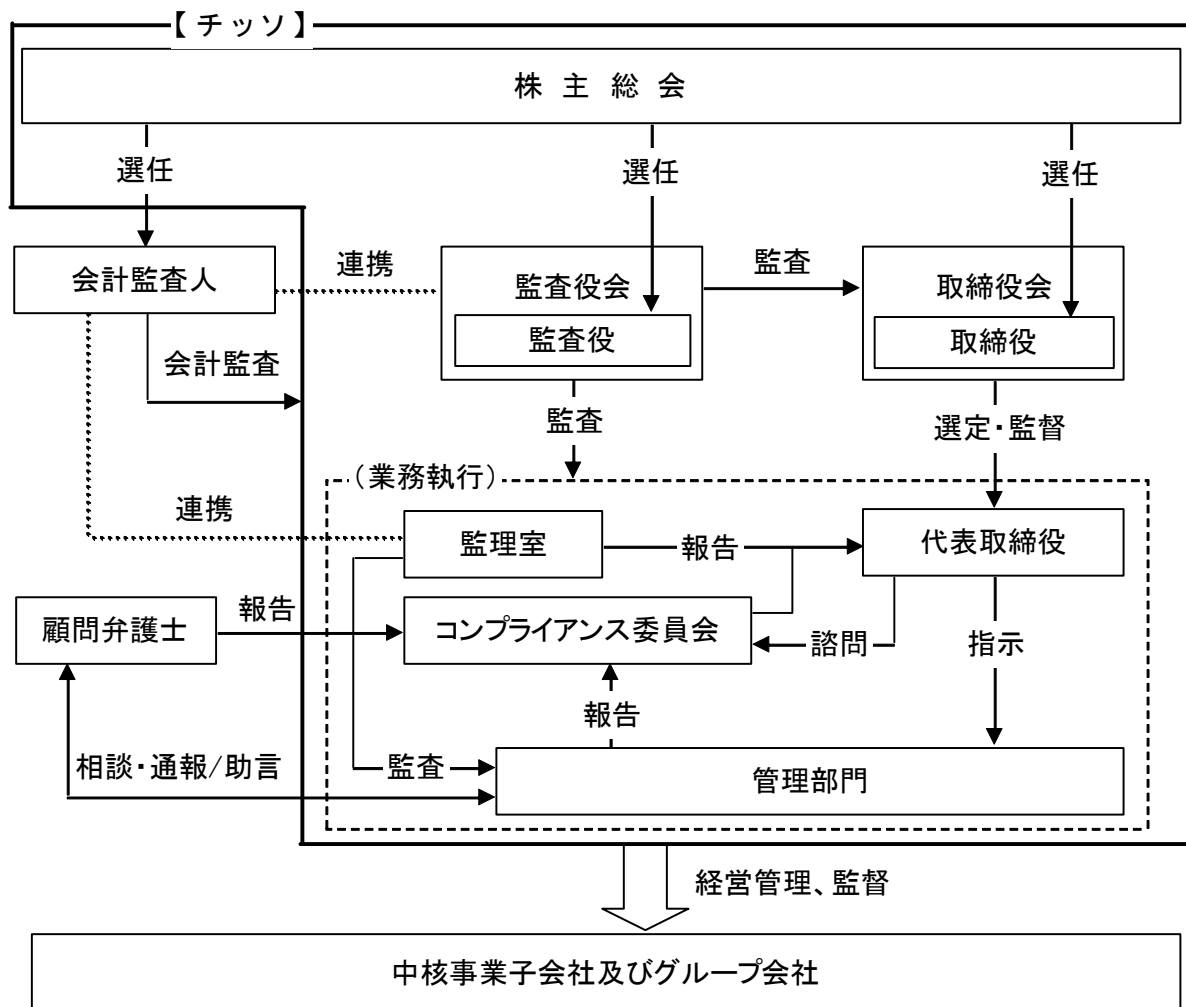
（a）監理室

内部監査及び財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として監理室を設置しています。監理室は、年度計画に基づき各部署に対し、定期的及び必要に応じ内部監査を行っています。また、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用に関し、企画・立案・実施を行うとともに独立的立場から内部統制の整備・運用状況並びにその有効性評価を行い、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っております。

(b) コンプライアンス委員会

法令遵守を目的としてコンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は法務部担当役員を委員長とし、一部役員、監査役、総務部長、法務部長等で構成されています。委員会は原則年2回開催され、コンプライアンス状況について審議し、その結果を代表取締役 に報告しています。また、法令違反行為に気づいた従業員がコンプライアンス委員会事務局（法務部）及び顧問弁護士に直接相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すれば次のとおりであります。



2) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は事業会社（当社がその株式を直接保有する重要な事業子会社）から定期的に業務執行及び財務状況の報告を受け、事業会社を管理するとともに、内部統制システムをその他の子会社にもその規模等に応じて適用し、当社グループの業務の適正を確保しております。この他、コンプライアンス規程に基づき当社グループの役職員にコンプライアンスに関する教育を実施し、また、事業会社と連携しリスク管理に関する基本規程を整備し、リスクマネジメント体制の充実を図ることで、当社グループのリスクの適切な管理及び低減に努めております。

3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役である齋藤宏氏は当社の中核事業子会社であるＪＮＣ株式会社の社外監査役を兼務しており、当社の顧問弁護士事務所である加嶋法律事務所に所属しています。

その他、齋藤宏氏は東海運株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と東海運株式会社との間には特別な利害関係はありません。

また、社外監査役である小川國男氏は農林中央金庫の出身者であり、当社は同庫から借入を行っております。

４）会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの１年間における実施状況

- ａ．監査役会は８回開催いたしました。
- ｂ．コンプライアンス委員会を２回開催し、企業集団も含めコンプライアンス実施状況について審議し、その内容を代表取締役役に提言いたしました。
- ｃ．監理室において、内部監査並びに財務報告の内部統制システムの維持、同整備・運営状況評価及び有効性評価を行いました。

５）内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

ａ．内部監査及び監査役監査の状況

監理室は、必要に応じて関係部門の人員と協力して各部署への監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他の重要な社内会議へ出席するとともに各部署及びグループ会社への監査及び調査を実施し、取締役の職務執行について監査を行っております。また監査役会として監査法人から会計に関する監査報告を受け、意見交換を行うなど相互に連携を図り監査を実施しております。

ｂ．会計監査の状況

（ａ）業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人名

指定有限責任社員・業務執行社員 有川 勉 （新日本有限責任監査法人）
継続関与年数４年

指定有限責任社員・業務執行社員 原賀 恒一郎（新日本有限責任監査法人）
継続関与年数５年

（ｂ）当該監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 １０名
その他 ２４名

６）当期の取締役報酬及び監査役報酬

取締役の年間報酬総額 ２２百万円
監査役の年間報酬総額 ７百万円

７）会計監査人に対する当期の報酬

連結 ９４百万円
個別 １６百万円

（３）反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係について取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社では、反社会的勢力の排除については、担当部署を定め、弁護士・警察などの外部専門機関と連携して対応を行う体制としています。また、当社グループ内に配布している「コンプライアンス・ガイドブック」において、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げております。

（４）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次の４つの基本戦略に取り組むことで、収益の多様化と強靱な収益体質の実現を図って参ります。

- ① グローバルな事業展開
- ② 損益向上に寄与する新規事業の創出
- ③ 中核事業の収益体質強化
- ④ 競争力の極大化と生産技術革新

（５）会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、事業のグローバル展開と新規事業の創出により収益の多様化を図ると同時に、競争力の極大化と生産技術の革新による中核事業の収益体質強化を達成することで、事業環境の変化に対応できる事業ポートフォリオへの変革を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	48,801	44,126
受取手形及び売掛金	43,162	39,580
たな卸資産	39,186	40,216
繰延税金資産	457	407
未収入金	16,098	16,013
その他	3,460	3,671
貸倒引当金	△33	△44
流動資産合計	151,133	143,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,795	74,879
減価償却累計額	△41,234	△42,970
建物及び構築物（純額）	28,560	31,909
機械装置及び運搬具	131,334	133,782
減価償却累計額	△113,119	△115,799
機械装置及び運搬具（純額）	18,215	17,982
土地	20,028	20,123
リース資産	5,823	4,824
減価償却累計額	△628	△1,005
リース資産（純額）	5,195	3,818
建設仮勘定	5,979	9,415
その他	11,647	11,823
減価償却累計額	△9,999	△10,379
その他（純額）	1,647	1,444
有形固定資産合計	79,627	84,692
無形固定資産		
のれん	2,280	2,014
その他	1,581	1,527
無形固定資産合計	3,861	3,541
投資その他の資産		
投資有価証券	14,365	17,365
関係会社出資金	2,712	4,452
長期未収入金	234	2,735
長期貸付金	10,232	2,530
繰延税金資産	1,258	949
その他	4,174	4,876
貸倒引当金	△7,020	△638
投資その他の資産合計	25,957	32,271
固定資産合計	109,446	120,506
繰延資産		
開業費	29	14
繰延資産合計	29	14
資産合計	260,609	264,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,447	26,095
短期借入金	39,877	44,111
リース債務	517	702
１年以内償還予定社債	-	100
未払法人税等	1,657	1,759
未払費用	1,242	1,452
未払金	16,359	21,509
賞与引当金	1,790	1,670
製品保証引当金	5	4
その他	1,865	1,173
流動負債合計	96,763	98,578
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	214,341	210,656
リース債務	4,597	4,452
繰延税金負債	309	348
再評価に係る繰延税金負債	3,575	3,386
退職給付に係る負債	16,430	17,867
長期末払金	33,995	35,405
長期預り金	311	294
修繕引当金	382	916
環境対策引当金	1,244	1,072
資産除去債務	471	476
その他	70	71
固定負債合計	276,031	275,147
負債合計	372,794	373,726
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	△142,137	△137,663
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△133,872	△129,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	425
土地再評価差額金	7,022	7,211
為替換算調整勘定	6,193	4,151
退職給付に係る調整累計額	△1,814	△2,150
その他の包括利益累計額合計	11,828	9,638
非支配株主持分	9,858	10,526
純資産合計	△112,185	△109,234
負債純資産合計	260,609	264,491

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年４月１日） 至 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年４月１日） 至 平成28年３月31日）
売上高	183,364	171,776
売上原価	139,333	129,507
売上総利益	44,030	42,269
販売費及び一般管理費	29,169	29,386
営業利益	14,861	12,882
営業外収益		
受取利息	119	113
受取配当金	425	211
持分法による投資利益	1,107	4,698
為替差益	2,248	—
その他	571	529
営業外収益合計	4,472	5,553
営業外費用		
支払利息	1,268	1,364
為替差損	—	2,726
固定資産廃棄損	147	173
その他	456	404
営業外費用合計	1,873	4,668
経常利益	17,460	13,766
特別利益		
固定資産受贈益	—	2,470
投資有価証券売却益	43	5,146
その他	—	2
特別利益合計	43	7,618
特別損失		
水俣病補償損失	3,753	3,674
減損損失	474	3,784
固定資産圧縮損	—	2,470
固定資産処分損	235	1,114
公害防止事業費負担金	171	107
水俣病被害者救済一時金	191	25
その他	70	345
特別損失合計	4,896	11,521
税金等調整前当期純利益	12,606	9,863
法人税、住民税及び事業税	3,335	3,437
法人税等調整額	73	270
法人税等合計	3,409	3,708
当期純利益	9,197	6,155
非支配株主に帰属する当期純利益	767	634
親会社株主に帰属する当期純利益	8,429	5,520

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
当期純利益	9,197	6,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	△3
土地評価差額金	365	189
為替換算調整勘定	2,743	△1,800
退職給付に係る調整額	186	△336
持分法適用会社に対する持分相当額	841	△241
その他の包括利益合計	4,339	△2,191
包括利益	13,536	3,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,774	3,330
非支配株主に係る包括利益	762	632

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計期間(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△154,177	△21	△145,912
会計方針の変更による累積的影響額			2,537		2,537
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	△151,639	△21	△143,374
当期変動額					
連結範囲の変動			1,072		1,072
親会社株主に帰属する当期純利益			8,429		8,429
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,501	△0	9,501
当期末残高	7,813	472	△142,137	△21	△133,872

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	228	6,656	2,607	△2,008	7,484	9,272	△129,154
会計方針の変更による累積的影響額							2,537
会計方針の変更を反映した当期首残高	228	6,656	2,607	△2,008	7,484	9,272	△126,617
当期変動額							
連結範囲の変動							1,072
親会社株主に帰属する当期純利益							8,429
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	365	3,585	193	4,344	585	4,930
当期変動額合計	199	365	3,585	193	4,344	585	14,432
当期末残高	427	7,022	6,193	△1,814	11,828	9,858	△112,185

当連結会計期間(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△142,137	△21	△133,872
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	△142,137	△21	△133,872
当期変動額					
連結範囲の変動			△1,046		△1,046
親会社株主に帰属する当期純利益			5,520		5,520
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,473	△0	4,473
当期末残高	7,813	472	△137,663	△21	△129,399

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	427	7,022	6,193	△1,814	11,828	9,858	△112,185
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	427	7,022	6,193	△1,814	11,828	9,858	△112,185
当期変動額							
連結範囲の変動							△1,046
親会社株主に帰属する当期純利益							5,520
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	189	△2,041	△335	△2,190	667	△1,522
当期変動額合計	△2	189	△2,041	△335	△2,190	667	2,950
当期末残高	425	7,211	4,151	△2,150	9,638	10,526	△109,234

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年４月１日） 至 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年４月１日） 至 平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,606	9,863
減価償却費	7,868	8,664
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,122	1,108
貸倒引当金の増減額（△は減少）	174	134
修繕引当金の増減額（△は減少）	△497	533
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△12	△1
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△122	△172
受取利息及び受取配当金	△547	△324
支払利息	1,268	1,364
持分法による投資損益（△は益）	△1,107	△4,698
投資有価証券売却損益（△は益）	△43	△5,146
水俣病被害者救済一時金	191	25
水俣病補償関連損失	3,925	3,782
固定資産処分損益（△は益）	235	1,114
減損損失	474	3,784
売上債権の増減額（△は増加）	2,740	3,294
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,843	△1,024
仕入債務の増減額（△は減少）	1,204	△7,085
その他	△4,846	2,274
小計	20,796	17,490
利息及び配当金の受取額	545	324
利息の支払額	△1,279	△1,343
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,877	△3,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,185	13,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年４月１日) 至 平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年４月１日) 至 平成28年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,308	△9,615
投資有価証券の取得による支出	△3	△814
投資有価証券の売却による収入	139	3,535
貸付けによる支出	△1,012	△3,044
貸付金の回収による収入	2,072	1,017
関係会社株式の取得による支出	△419	△489
関係会社出資金の払込による支出	△1,069	△2,673
その他	△1,117	△513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,718	△12,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	304	5,539
長期借入れによる収入	3,420	1,840
長期借入金の返済による支出	△3,630	△4,433
社債の発行による収入	200	—
社債の償還による支出	△200	—
非支配株主への配当金の支払額	△177	△90
その他	△334	△805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417	2,050
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△5,491	△5,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,651	△1,552
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,209	△4,541
現金及び現金同等物の期首残高	46,189	47,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	207	119
現金及び現金同等物の期末残高	47,606	43,185

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 26社

②主要な連結子会社の名称

JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバーズ(株)、熊本ファイン(株)、台湾捷恩智股份有限公司、ジェイカムアグリ(株)

前連結会計年度において非連結子会社であったCSエナジーマテリアルズ(株)、JNC Nonwovens(Thailand)Co., Ltd. は重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めることといたしました。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用非連結子会社の数 1社

②持分法適用非連結子会社の名称

サンワ工事(株)

③持分法を適用した関連会社数 13社

④会社等の名称

日本ポリプロ(株)、シージーエスター(株)、京葉ポリエチレン(株)、ほか10社

なお、芸愛絲維順(蘇州)纖維有限公司、芸愛絲維順貿易(上海)有限公司については重要性が増したことから、新たに当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めることといたしました。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、韓国JNC(株)、捷恩智国際貿易(上海)有限公司、広州ES纖維有限責任会社、智索無紡材料(常熟)有限公司、捷恩智纖維貿易(上海)有限公司、台湾捷恩智股份有限公司、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、JNC Nonwovens(Thailand)Co., Ltd. の決算日は12月31日、連結子会社のうち、オージェイケイ(株)の決算日は1月31日であります。当連結会計年度末で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……………主として定率法

ただし、建物は定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転ファイナンス・リース）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース）

……リース期間を耐用年数とする定額法

③重要な繰延資産の処理方法

開業費については、５年にわたり每期均等額を償却しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

修繕引当金

連結子会社であるＪＮＣ石油化学㈱は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（１）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（２）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（３）小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期

末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑥重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑦重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑧重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

⑨連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑩消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

⑪のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、１５年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

⑫連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58－2 項（４）、連結会計基準第 44－5 項（４）及び事業分離等会計基準第 57－4 項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える金額的な影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期未収入金」及び「関係会社出資金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとして

おります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「その他」7,121百万円は、「長期未収入金」は234百万円、「関係会社出資金」2,712百万円、「その他」4,174百万円としてそれぞれ組み替えております。

7. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	9, 863百万円 (ー百万円)
建物及び構築物	19, 773百万円 (15, 319百万円)
機械装置及び運搬具	9, 166百万円 (8, 557百万円)
土地	17, 644百万円 (13, 098百万円)
投資有価証券	4, 605百万円 (ー百万円)
その他	4, 404百万円 (ー百万円)
計	65, 458百万円 (36, 975百万円)

担保に係る債務

短期借入金	22, 056百万円 (13, 061百万円)
長期借入金	44, 174百万円 (36, 791百万円)
その他	568百万円 (ー百万円)
計	66, 799百万円 (49, 853百万円)

(注) () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 170, 155百万円

(3) 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

JNC環境㈱	170百万円
JPF㈱	125百万円
芸愛絲維順(蘇州)纖維有限公司	455百万円
計	750百万円

(4) 受取手形割引高 781百万円

(5) 受取手形裏書譲渡高 85百万円

(6) 圧縮記帳額

①固定資産の受贈に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	173百万円
構築物	1, 579百万円
機械装置	717百万円

②当連結会計年度において、固定資産の受贈に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物	173百万円
構築物	1, 579百万円
機械装置	717百万円

(7) 土地再評価の適用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳により算出しております。
- ・再評価をおこなった年月日・・・平成 12 年 3 月 31 日
- ・再評価をおこなった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格の差額…
△6,479 百万円

(8) 重要な係争事件

- ① 水俣病被害者互助会に属する 8 名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成 19 年 10 月 11 日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計 2 億 1 千 2 百万円）が提起されておりましたが、平成 26 年 3 月 31 日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。
判決は原告 8 名のうち 3 名の請求について一部を認容し、当社に対し 1 億 1 千 1 百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成 26 年 4 月 8 日に総額 1 億 1 千 8 百万円を支払っております。
平成 26 年 4 月 8 日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人 1 人につき 1 千 7 百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への 1 億 9 千 3 百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。
なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成 26 年 4 月 10 日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。
- ② 当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告 1,306 名から平成 25 年 6 月 20 日（48 名）、平成 25 年 9 月 30 日（132 名）、平成 25 年 12 月 26 日（145 名）、平成 26 年 4 月 3 日（105 名）、平成 26 年 7 月 15 日（115 名）、平成 26 年 8 月 12 日（18 名）、平成 26 年 9 月 25 日（65 名）、平成 26 年 9 月 29 日（19 名）、平成 27 年 1 月 22 日（132 名）、平成 27 年 2 月 5 日（14 名）、平成 27 年 3 月 31 日（18 名、平成 28 年 2 月 16 日に 1 名取り下げ）、平成 27 年 4 月 30 日（259 名）、平成 27 年 5 月 18 日（16 名）、平成 27 年 8 月 28 日（16 名）、平成 27 年 9 月 25 日（19 名）、平成 27 年 10 月 20 日（155 名）、平成 27 年 12 月 22 日（31 名）に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計 58 億 7 千 7 百万円）が提起されており、係争中となっております。
- ③ 当社に対して、平成 13 年 4 月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族 2 名の原告から、平成 26 年 12 月 8 日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されており、係争中となっております。
- ④ 当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする 1 名の原告から平成 27 年 1 月 13 日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計 4 百万円）が提起されており、係争中となっております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の数 普通株式	156,279,375 株
当連結会計年度末における自己株式の数 普通株式	541,185 株
当連結会計年度における期中平均株式の数 普通株式	155,746,589 株

9. 1 株当たり情報

(1) 1 株当たり純資産額	△ 7 6 8 円 99 銭
(2) 1 株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	3 5 円 45 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(1) 水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成 21 年法律第 81 号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成 22 年 4 月 16 日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成 22 年 10 月 1 日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成 22 年 4 月 16 日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

(2) 平成28年熊本地震の影響について

平成28年4月14日以降、断続的に発生しました平成28年熊本地震の影響による当社グループの人的被害はございませんでしたが、当社の連結子会社である JNC 株式会社が保有する水力発電所の一部で運転を停止しております。安全が確認され次第、地震の影響について詳細な調査及び復旧への対応を行う予定です。

そのため、当該地震の影響による被害が、翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響については現時点では合理的に算定することが困難であります。

11. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
化学品事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド他
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の一部変更)

当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含まれていた「電力事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	61,305	59,381	32,277	24,558	3,580	2,260	183,364	—	183,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	1,914	3,198	2,123	—	4,969	12,287	△12,287	—
計	61,387	61,296	35,475	26,681	3,580	7,230	195,652	△12,287	183,364
セグメント利益又は損失(△)	18,157	2,144	△1,132	380	518	195	20,264	△2,804	17,460
セグメント資産	55,983	64,700	48,668	7,210	19,148	1,969	197,681	62,928	260,609
その他の項目									
減価償却費	2,385	2,317	1,287	34	1,225	11	7,261	339	7,600
のれんの償却費	—	267	—	—	—	—	267	—	267
受取利息	56	45	15	2	0	0	119	0	119
支払利息	73	359	430	14	162	42	1,083	185	1,268
持分法投資利益	60	207	712	—	—	127	1,107	—	1,107
持分法適用会社への 投資額	674	524	6,797	—	—	855	8,851	—	8,851
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,639	3,242	1,257	54	7,257	40	18,492	108	18,601

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,804百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△2,657百万円、セグメント間取引消去等△146百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額62,928百万円には、セグメント間取引消去等△640百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産63,569百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	55,504	62,222	27,017	21,203	3,916	1,912	171,776	—	171,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	1,111	2,423	1,688	—	6,344	11,644	△11,644	—
計	55,580	63,333	29,441	22,891	3,916	8,256	183,421	△11,644	171,776
セグメント利益又は損失(△)	12,754	1,607	1,700	295	100	146	16,605	△2,838	13,766
セグメント資産	57,820	63,735	54,491	5,951	22,733	2,224	206,957	57,534	264,491
その他の項目									
減価償却費	2,754	2,469	1,111	35	1,668	11	8,050	348	8,399
のれんの償却費	—	265	—	—	—	—	265	—	265
受取利息	35	38	37	2	0	0	113	0	113
支払利息	79	359	326	15	370	32	1,184	180	1,364
持分法投資利益	91	294	4,250	—	—	62	4,698	—	4,698
持分法適用会社への 投資額	759	1,248	10,676	—	—	927	13,611	—	13,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,173	1,529	1,897	1	3,875	15	9,492	375	9,867

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,838百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△2,705百万円、セグメント間取引消去等△132百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額57,534百万円には、セグメント間取引消去等△1,560百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産59,094百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

１２．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848	1,121
前払費用	30	25
未収入金	4,464	4,343
その他	0	0
流動資産合計	5,342	5,490
固定資産		
有形固定資産		
工具器具及び備品	4	4
減価償却累計額	△4	△4
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,005	59,005
資産合計	64,348	64,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
負債の部		
流動負債		
一年内返済予定の長期借入金	6,050	6,244
未払金	1,419	1,548
未払費用	16	4
未払法人税等	19	18
預り金	14	14
賞与引当金	19	16
流動負債合計	7,540	7,847
固定負債		
長期借入金	207,361	204,868
長期未払金	28,713	29,265
退職給付引当金	204	198
固定負債合計	236,278	234,333
負債合計	243,819	242,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△188,251	△186,465
利益剰余金合計	△187,735	△185,949
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△179,470	△177,684
純資産合計	△179,470	△177,684
負債純資産合計	64,348	64,496

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年 4 月 1 日） 至 平成27年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成27年 4 月 1 日） 至 平成28年 3 月31日）
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26	29
従業員給料	134	135
従業員賞与	60	54
退職給付費用	3	△1
法定福利及び厚生費	28	29
支払手数料	128	126
租税課金	21	25
不動産賃借料	8	7
旅費及び交通費	5	4
減価償却費	0	0
戻入諸収入	△37	△31
その他	16	19
販売費及び一般管理費合計	396	399
営業損失（△）	△396	△399
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6,699	6,100
雑収入	1	0
営業外収益合計	6,701	6,101
営業外費用		
支払利息	185	180
雑損失	75	74
営業外費用合計	260	254
経常利益	6,044	5,447
特別損失		
水俣病被害者救済一時金	191	25
水俣病補償損失	3,753	3,674
公害防止事業費負担金	171	107
特別損失合計	4,116	3,807
税引前当期純利益	1,927	1,639
法人税、住民税及び事業税	△15	△146
法人税等合計	△15	△146
当期純利益	1,942	1,786

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

(単位：百万円)

							純資産合計
	資本金	資本準備金	利益準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	7,813	472	516	△190,207	△21	△181,426	△181,426
会計方針の変更による累積的影響額				12		12	12
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	516	△190,194	△21	△181,413	△181,413
当期変動額							
当期純利益				1,942		1,942	1,942
自己株式の取得					△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	1,942	△0	1,942	1,942
当期末残高	7,813	472	516	△188,251	△21	△179,470	△179,470

当事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

							純資産合計
	資本金	資本準備金	利益準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	7,813	472	516	△188,251	△21	△179,470	△179,470
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	516	△188,251	△21	△179,470	△179,470
当期変動額							
当期純利益				1,786		1,786	1,786
自己株式の取得					△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	1,786	△0	1,786	1,786
当期末残高	7,813	472	516	△186,465	△21	△177,684	△177,684

１３．その他

（１）役員の異動

監査役の異動

（１）新任監査役候補（平成２８年６月２９日付）

瀧澤 秀 俊

（２）退任予定監査役（平成２８年６月２９日付）

小 川 國 男

（注）新任監査役候補者 瀧澤秀俊氏は、社外監査役候補者であります。

（２）平成２８年３月期 参考資料

（単位未満切捨て）

チッソ株式会社

	前 期 自 26. 4. 1 至 27. 3. 31	当 期 自 27. 4. 1 至 28. 3. 31	比較増減
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円
（１）水俣病被害者救済一時金	191	25	△ 166
（２）水俣病補償関係	3,753	3,674	△ 79
（補 償 金 等）	（ 1,936 ）	（ 1,981 ）	（ 45 ）
（公的融資金利）	（ 641 ）	（ 517 ）	（ △ 124 ）
（解決一時金金利）	（ 149 ）	（ 149 ）	（ 0 ）
（救済一時金金利）	（ 1,025 ）	（ 1,026 ）	（ 1 ）
（３）公害防止事業費負担金	171	107	△ 64
計	4,116	3,807	△ 309
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円
（水俣病関係損失累計額）	（ 3,911 ）	（ 3,949 ）	（ 38 ）
（事業活動による利益）	（ 2,028 ）	（ 2,084 ）	（ 56 ）
計	1,883	1,865	△ 18
3. 水俣病審査認定状況	人	人	人
審 査	35	154	119
認 定	1	3	2
（認定累計）	2,277	2,280	3

（３）ＪＮＣ連結財務諸表 参考資料

連結貸借対照表

平成28年 3月31日現在

JNC株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	142,023	流 動 負 債	92,074
現金及び預金	43,004	支払手形及び買掛金	26,095
受取手形及び売掛金	39,580	短期借入金	37,866
たな卸資産	40,216	1年以内償還予定の社債	100
繰延税金資産	407	リース債務	702
未収入金	15,110	未払金	20,751
その他の	3,748	未払法人税	2,294
貸倒引当金	△ 44	賞与引当金	1,653
		製品保証引当金	4
		その他の	2,606
固 定 資 産	119,804	固 定 負 債	40,818
有形固定資産	84,692	社 債	200
建物及び構築物	31,909	長期借入金	5,787
機械装置及び運搬具	17,982	リース債務	4,452
土地	20,123	再評価に係る繰延税金負債	3,386
リース資産	3,818	繰延税金負債	348
建設仮勘定	9,415	長期未払金	6,140
その他の	1,443	修繕引当金	916
		環境対策引当金	1,072
		退職給付に係る負債	17,669
		資産除去債務	476
		その他の	369
無形固定資産	3,540		
のれん	2,014	負債合計	132,893
その他の	1,525	純資産の部	
投資その他の資産	31,571	株主資本	108,785
投資有価証券	17,365	資本金	31,150
関係会社出資金	4,452	資本剰余金	27,150
長期貸付金	2,530	利益剰余金	50,485
繰延税金資産	949	その他の包括利益累計額	9,637
その他の	6,911	その他有価証券評価差額金	425
貸倒引当金	△ 638	土地再評価差額金	7,211
		為替換算調整勘定	4,151
		退職給付に係る調整累計額	△ 2,151
繰延資産	14	非支配株主持分	10,526
開業費	14	純資産合計	128,949
資産合計	261,843	負債及び純資産合計	261,843

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

連 結 損 益 計 算 書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

JNC株式会社

科 目	金 額	
		百万円
売 上 高	171,776	
売 上 原 価	129,507	
売 上 総 利 益	42,269	
販売費及び一般管理費	28,987	
営 業 利 益	13,281	
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	113	
受 取 配 当 金	211	
持分法による投資利益	4,698	
そ の 他	528	5,552
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,184	
為 替 差 損	2,726	
そ の 他	503	4,414
経 常 利 益		14,419
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	5,146	
固定資産受贈益	2,470	
そ の 他	2	7,618
特 別 損 失		
減 損 損 失	3,784	
固定資産圧縮損	2,470	
固定資産処分損	1,114	
そ の 他	345	7,714
税金等調整前当期純利益		14,323
法人税、住民税及び事業税	3,583	
法 人 税 等 調 整 額	270	3,854
当期純利益		10,469
非支配株主に帰属する当期純利益		634
親会社株主に帰属する当期純利益		9,834

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。